

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

# 鳥取県革新懇ニュース

No. 69  
2021年  
10月10日

〒680-0811 鳥取市西品治806(鳥取県労連気付)  
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

## 立憲野党の勝利で政権交代を!

9月8日に市民連合と立憲民主党・日本共産党・社会民主党・れいわ新撰組の4党首との間で画期的な政策協定調印が行われ、総選挙に向けた旗印ができました。今回は、各分野で取り組みをすすめておられる方々に、政策合意（2面参照）についてお聞きしました。

市民連合による野党合意機運をひろげよう



行き詰まってきた菅政権の表紙だけを替えようとする自民党総裁選の最中、市民連合が橋渡しとなって野党四党の政策合意が実現した。衆院選を控えて、野党の一本化を願っていた全国の支援者は大いに励まされている。この間の都議選、横浜市長選で、まとまってこそ勝利が可能になることを実感している。

ひるがえって、本県の場合は従来通りを超えられないでいるようにみれる。小選挙区制のもとでは、野党は共闘で対一の構図に持つ待も高まらない。とっとり市民連合として、改めて立憲民主党に申し入れる予定でいる。周辺からも国会での野党共闘の実績を語り、論議する国会に作り直していききたいものだ。

### 大きな勇気を与えてくれる政策合意



私たちが「末恒の会」は、憲法違反の安保法制が自公政権によって強行採決・成立した半年後の2016年2月に発足。以来5年半、憲法問題の学習会や、ほぼ毎月1回の地区（鳥取市末恒地区）内全戸へのチラシ配布などを中心

に活動を続けてきましたが、今度の衆院総選挙に向け、市民連合の要請に応じて野党4党が政策合意したこと、は、「ついにここまで前進したか」との驚きとともに、私たちの活動に大きな勇気を与えてくれました。特に政策合意の第一項に

安民法制を廃止し、立憲主義を取り戻す末恒の会

会長 田中久大

いのちとくらしが優先される政治へ転換を



菅政権の発足会で見ても菅首相は、自らのめざす社会像が「自助、共助、公助、そして絆」であると表明しました。われわれ民医連は、国民の「自助も、共助もすでに限界だ。今こそ、生活困窮者への公的支援を拡充してほしい」との地域や医療者の声を「経済的事由による死亡事例・コロナ禍の困難事例」として発信し、幾度となく警鐘を鳴らしてきました。

科学的な知見に基づく感染対策に重きを置かず、人々の生活を支える貧困対策も軽視する、という与党・菅内閣の政治姿勢は、「まずは自助」という彼自身の政治哲学に基づくものであつたかもしれないが、「まずは自助」と言うだけで問題が解決するならば、政治家は不要です。また、国民の代表としての国会議員として生活を守るといふ政治的責任を最優先に考えることができない政権を、次の選挙で転換し、「いのちとくらしが優先される政治」に必ず転換しましょう。

菅前首相退陣表明前に寄稿いただきました

会長 中田幸雄

### 意義ある「新基地建設中止」の政策合意



繰り返り示される沖繩の民意も、軟弱地盤の存在で完成は不可能だと科学的知見も一顧だにすることなく、自公政権は辺野古工事を止めようとはしません。かつて、「普天間基地の撤去、最低でも県外・国外への移設」を公約して政権についた民主党の鳩山首相は「勉強すればするほど沖繩の基地は抑止力だと分かった」と言って首相を

事務局長 平良忠弘



### コメ危機打開のために



稲刈りの最中、新米が店頭並び始め、活気が……。でも、農村では「もうコメ作りが続けられない」と悲痛な叫び。いったい何が。コロナ禍でコメの需要が

ガタ減り。一昨年産米に続いて昨年も売れ残って在庫が積み上がり、収穫中のコメも莫大な在庫になって生産者出荷価格が大暴落の様子。収穫中のコメは前年より2〜3割低い価格で引き取られ始め、1俵（60kg）の生産費1万6千円に対し、1万円程度を下回る出荷で、生産費の回収にはほど遠い。農業崩壊の前に緊急の手立

てが必須です。政府は「安全・安心の農業と食料」を軽視してきたことを償え！。そのために、①在庫の余剰米を政府が買い上げること、②そのコメをコロナで生活に困っている人々に支援すること、③外国からの輸入米は必用最小限に止めることを要求します。

鳥取県農民連 代表 今本 潔

### 衆議院総選挙における野党共通政策の提言

――命を守るために政治の転換を――

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の統治能力の喪失は明らかとなっている。政策の破綻は、安倍、菅政権の9年間で情報を隠蔽（いんべい）し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。この秋に行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは、日本の世の中に道徳と正義を回復するとともに、市民の命を守るために不可欠である。市民連合は、野党各党に次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実行する政権の実現をめざすことを求める。

- 1 憲法に基づく政治の回復**
  - 安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。
  - 平和憲法に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
  - 核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。
  - 地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。
- 2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化**
  - 従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。
  - 医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
  - コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。
- 3 格差と貧困を是正する**
  - 最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。
  - 誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。
  - 所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する。

- 4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行**
  - 再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。
  - エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
  - 自然災害から命と暮らしを守る政治の実現。
  - 農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。
- 5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現**
  - ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。
  - ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
  - 政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化（パリテ）を推進する。
- 6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する**
  - 森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。
  - 日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。
  - 内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

2021年9月8日  
安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合  
上記政策を共有し、その実現に全力を尽くします。

立憲民主党代表	枝野 幸男
日本共産党委員長	志位 和夫
社会民主党党首	福島みずほ
れいわ新選組代表	山本 太郎

#### ジェンダー視点に 基づいた政治を期待



WEFの「ジェンダーギャップ指数2021」

で、日本は156ヶ国中、120位と低迷が続いています。今の政治に希望は持てません。野党共闘に期待しますが、パリテ50%以上を実現しているのは共産党だけです。他党にも頑張ってもらいたいですね。ジェンダーが、男・女の二項対立軸の二分法的思考を脱却して語られるようになり、自由の幅が広がった一方、混乱や対立も生じています。LGBTsや性被害の当事者の努力がつけてきた道を、施策や法整備に反映する政治を期待しています。

鳥取市 仲市素子

#### コロナ禍で 消費税減税が一大争点に



今、コロナ禍で業者は、飲食、料飲店だけ

でなく、全業種で大変厳しい経営困難に直面しています。しかし、国・地方自治体での支援策は、一部の業種のみを対象に行われていま

#### 本気の野党共闘で政権交代を実現する舞台は整った



先日、自民党総裁が決定した。これまでの

安倍・菅首相の政策とほとんど変わらない岸田文雄氏が総裁に選出された。その結果、国民が望んでいる森友・加計問題や桜を見る会の疑惑についての真相究明はされず、沖縄辺野古の米軍基地建設や原発の再稼働も進められることが明確になった。



す。全業種の支援策が一番効果がある消費税の減税こそが、今回の総選挙の一大争点に。

そんな中で、市民連合と4野党が、消費税減税を明記した共通政策に合意したことを嬉しく思います。自公政権ではもうダメです。総選挙では、市民と野党が力を合わせ、消費税率を下げる新しい政権をつくるために奮闘します。

鳥取県民主商工会連合会  
会長 奥田清治

先日は、これでは、新政権になっても今までの政治になんの変化もない。したがって、国民の願いを叶えるためには、政権交代しかないことが今回の自民党総裁選挙ではっきりした。

その政権交代をさせる力も確実に育っている。9月8日に野党4党と市民連合との間で6項目にわたる共通政策が合意され、力を合わせて政権交代を実現することを誓うという画期的な前進をみた。

#### 今こそ「政治の大転換」を実現する時

気候危機を含めた環境・社会の急激な変化に、私たちは速やかに備えなければなりません。地球は生き続けますが、安定した環境でくらすことは、難しくなるでしょう。平和で公正、持続可能な未来へ向かうために、共通政策4「エネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行」は不可避といえます。そのスピーディな実現に、尽力いただきたいと期待します。

未来に向かうのか、地域が主体的にビジョン・中長期目標を立て戦略を練り、そのプロセスに多世代の住民が参画し、災害に備え、食の安全保障も含めた「ローカリゼーション」を進めることが重要です。その主体となる地域が、自治と協同の力、決定権を取り戻し、財政もインフラも分権化すること、雇用や適正技術を分散化すること。こうしたポトムアップ型の地方創生の促進に向け、いまこそ「政治の大転換」を実現する時です。

えねみら・とっとり  
共同代表 手塚智子

